

平成14年3月期 決算短信 (非連結)

平成14年4月19日

上場会社名 マネックス証券株式会社

上場取引所(所属部) 東証(マザーズ)

コード番号 8626

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.monex.co.jp/>)

問合せ先 責任者役職名 チーフ・ファイナンシャル・オフィサー兼財務部長

TEL (03)6212-3800

氏名 村上 敦子

決算取締役会開催日 平成14年4月19日

中間配当制度の有無 有・無

定時株主総会開催日 平成14年6月22日

単元株制度採用の有無 有・無

1. 14年3月期の業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

| | 営業収益 | 純営業収益 | 営業利益 | 経常利益 |
|--------|----------------|-------------|-------------|-------------|
| | 百万円 % | 百万円 % | 百万円 % | 百万円 % |
| 14年3月期 | 3,281 (9.4) | 3,280 (-) | 1,236 (-) | 1,200 (-) |
| 13年3月期 | 2,999 (333.8) | - (-) | 679 (-) | 790 (-) |

| | 当期純利益 | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 株主資本 当期純利益率 |
|--------|-------------|----------------|-----------------------|----------------|
| | 百万円 % | 円 銭 | 円 銭 | % |
| 14年3月期 | 1,406 (-) | 930 11 | - | 13.9 |
| 13年3月期 | 840 (-) | 610 46 | - | 11.8 |

(注) 持分法投資損益 14年3月期 - 百万円 13年3月期 - 百万円

期中平均株式数 14年3月期 1,511,972株 13年3月期 1,376,723株

会計処理の方法の変更 有・無

営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況 該当事項はありません。

(3)財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 | 自己資本 規制比率 |
|--------|--------|--------|--------|-----------|--------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 | % |
| 14年3月期 | 13,124 | 10,323 | 78.7 | 6,766 85 | 860.5 |
| 13年3月期 | 11,176 | 9,857 | 88.2 | 6,872 44 | 1,041.3 |

(注) 期末発行済株式数 14年3月期 1,525,646株 13年3月期 1,434,416株

期末自己株式数 14年3月期 0株 13年3月期 - 株

(4)キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 14年3月期 | 11 | 266 | 106 | 8,333 |
| 13年3月期 | 2,876 | 32 | 6,258 | 6,975 |

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社および当社の関係会社であるソニー株式会社（東京都品川区）等により構成されています。

ソニー株式会社は電気・電子機械器具の製造、販売等を行っておりますが、当社の事業とは関係がありません。当社発行済株式数に対する被所有割合は平成14年3月末時点で30.8%であり、同社および同社のグループ会社より3名の役員を受け入れております。

なお、当期中の平成13年4月1日に当社はセゾン証券株式会社（東京都中野区）を株式交換により完全子会社と致しましたが、平成13年6月30日に同社を吸収合併しております。

2. 経営方針

当社は、個人が必要とする生活に密着した金融サービスの提供を目指しております。インターネット人口が今後も大きく増加し、また労働可能人口が減少していく中で、GDPを維持するためには、現在よりも多くの女性や高齢者が労働人口となることが予測され、その結果、個人金融の場がオフラインからオンラインへとシフトしていくものと考えております。一方、確定拠出年金制度（日本版401K）や単元株制度の導入より、株式および投資信託への個人金融資産の再配分が今後進んでいくものと考えております。当社ではこうした環境の変化を見据えて、新しい時代における個人のための金融総合インフラを設計し、実現していきたいと考えております。

具体的には、単なるトレーディングエンジンの提供に留まらず、資産運用・管理のインフラを提供し、アカウントアグリゲーションによるお客様の資産の集中管理、キャッシュ・マネジメント・アカウントおよびATMサービスなどの提供による生活口座プラットフォーム化など従来の証券会社の概念にとらわれず、個人の日々の生活をサポートする「身近な生活口座」、個人向け総合金融サービスの提供を目指します。

当社は、最低株式売買委託手数料を1,000円まで下げることを発表した最初の証券会社であり、コストを低水準に抑え、かつインターネットを効率的に活用することにより、今後も競争力ある手数料を維持していく方針です。

当社は、平成13年4月1日株式交換によりセゾン証券株式会社を完全子会社化、平成13年6月30日に同社と合併いたしました。同社との合併により、顧客数と取引件数の拡大を図り、また平成12年12月に合意した株式会社クレディセゾンとの提携により、更なる顧客基盤の拡大および顧客の利便性の向上を図っております。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、従来の枠組みにとらわれない、全く新しい金融サービスを提供することをめざしています。個人のお客様を真の主演とするための「顧客主義」、金融をより身近なサービスとするための「資本市場の民主化」が、当社理念の二本柱です。

顧客主義

顧客主義は、お客様の声をいかに理解するかということが出発点となります。当社の理念は、企業の一方的押し付けでない、本当に必要とされているサービスを自分たちの手で作っていくことにあります。

こうした顧客主義は、双方向、高容量、低コストという特長を有するインターネットの登場により、その実現が可能となりました。当社では、顧客の意見、要望を吸収し、適時にサービスに反映していくことを日常業務においても心がけています。

また、求められたサービスを、いかに利用しやすい料金をもって提供するか、ということが顧客主義の最も重要な一面です。個人金融資産の管理・運用サービスにおいては、その利用コストを下げるのが利用者にとって最大のメリットであり、最も重要なサービスだと考えています。

当社では、可能な限り固定費の負担を軽減し、収益費用構造を簡素化することで、コスト管理を徹底し、収益の変動に耐えうる財務体質の強化を目指しています。これは一方で、利用者増大に伴う収益増加に対し、収益率が上昇していくスケールメリットを享受しうる費用構造であるといえます。こうした費用構造こそが、良い金融サービスの実現に直結し、顧客主義を具現化するものと信じています。

資本市場の民主化

資本市場の民主化は、わが国の経済においても大きなテーマのひとつです。当社では、自らの東証マザーズ上場にあたり、当社の株式を無額面化して有償株主割当増資を行い、最低売買取引単位の株価を引き下げました。これは、個人投資家の市場参加の間口を広げる施策であり、単元株制度実現の先駆けとなりました。

また、企業開示においても、自ら「ディスクロージャーポリシー」を制定、開示するとともに、それに準拠した適時開示を行うことで、できる限り恣意性を排除し、当社のあるがままの姿を公開しています。情報開示に際しては、機関投資家と個人投資家の間において、情報の内容および開示時期について格差が生じないように留意しています。こうした姿勢は、投資家のみならず、顧客に安心して取引してもらうための顧客主義の要請ともいえます。

さらに、インターネットを通じた引受業務を通じて、個人と企業を結ぶパイプ役となり、わが国の直接金融の発展に貢献していきたいと願っています。

資本市場を民主化することは、真の金融サービスを個人投資家の手に取り戻すことです。そしてひいては、1,400兆円にも達する個人金融資産を活性化させ、当社の顧客増大につながっていくものと確信しています。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社はこれまでに配当を行っておりません。

将来に利益が生じた場合においても当社の事業運営と成長のための資金に充当する可能性がありますので、しばらくの間配当が行われない場合があります。

(3) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、会社組織が新しくまた経験も浅いことから、広く中立的な意見を取り入れ、経営に反映させ、またコーポレートガバナンスを充実するために、以下の体制施策をとっております。

取締役会及び監査役会

平成14年3月31日現在、取締役会は6名の取締役によって構成されており、うち3名は社外取締役であります。毎月1回以上取締役会を開催し、効率的な経営監督体制を整えております。また、監査役会は4名の監査役によって構成されております。全員が社外監査役であり、うち1名が常勤監査役であります。日々、公正な監査を行う体制を整えております。

アドバイザリーボードの設置

大所高所の立場から、バランスのとれた多面的・中立的な意見・提言を得ることを目的として、国内外の有識者で構成されるアドバイザリーボードを設置しております。毎四半期に一度開催され、さまざまな意見を頂戴しております。

オリエンテーションコミティの開催

当社のめざす「顧客主義」という方針に基づき、毎四半期に一度、20名前後の顧客代表者と当社役職員による会議を開催しております。顧客代表者からの意見を拝聴し、サービスに反映させております。

ディスクロージャーポリシーの開示

当社は、ディスクロージャーを極めて重要なものであると考えており、財務情報に限らずシステムに関する情報等も積極的に開示しております。これらの開示については、恣意性を排除するために策定したディスクロージャーポリシーにしたがって実施しております。

なお、ディスクロージャーポリシーについては当社のウェブサイト(<http://www.monex.co.jp/>)にて公開しております。

(4) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社の関係会社であるソニー株式会社(以下「ソニー」)は、当社の筆頭株主であり、平成14年3月31日現在発行済株式総数の30.8%を保有しております。また、ソニー(その関係会社を含む)より、当社の非常勤取締役2名および非常勤監査役1名が就任しております。

ソニーおよびソニーグループ各社との取引は、機会に応じて積極的に行うものの相互に独占的排他的なものではありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の業績概況

当期の国内株式市場では、4月から5月初旬にかけて日経平均株価指数が12,000円台から14,000円台まで上昇していったものの、5月中旬以降中間期末まで継続的に下落、特に9月中旬に起きた米国同時多発テロ事件以降10,000円台を割り込む場面もみられました。その後も10月から2月にかけて大変厳しい相場展開になりましたが、3月に入り日経平均株価指数が11,000円台に戻すなど回復の兆しがみえてきました。東京証券取引所における個人売買高も6月以降大きく下落しておりましたが、下半期は若干回復基調にありました。

このような状況の下、当社はA T M接続やアカウントアグリゲーション「マネーステーション」を始めとした、新しい時代における個人のための金融総合インフラを実現するためのサービスおよび情報提供サービスの拡充等に努めてまいりました。顧客開設口座数は、平成13年6月末のセゾン証券との合併による口座増44,270口座を含めて当期末で194,557口座（前期末比80,612口座増）となりました。顧客からの預かり資産は、同社との合併による増加分914億円を加えて4,470億円（前期末比1,551億円増）となりました。

（受入手数料）

[株式等委託業務]

当期の株式取引は、前期に引続き注文件数、約条件数とともに順調に推移したものの、平成13年6月以降、軟調な市況の影響を受けて飛躍的な拡大には至りませんでした。

平成13年9月から12月にかけては、東京証券取引所における売買高が回復するに伴い、注文件数および約条件数は若干回復したものの年明けには再び減少いたしました。

このような厳しい環境の下、株式委託手数料は2,833百万円を計上し、その他、E T F等の委託手数料も含めて、委託手数料は合計で2,847百万円を計上し、前期(2,448百万円)との比較では16.3%の増加となりました。

[投資信託]

平成13年4月に定額積立サービスを開始した後、セゾン証券との合併にともない、銀行口座からの引落しによる投資信託定期買付サービスである「カードde自動つみたて」サービスを引継ぎ、注文件数は順調に推移いたしました。

当期末におけるM R F、E T Fを除く預かり資産は、314億円、M R Fの預かり資産は761億円となっております。

当社では可能な限り販売手数料を無料化(ノーロード化)する方針であります。こうした背景もあり当期の注文件数は増加したものの、ノーロードの投信の販売割合が増加したために販売手数料は減少の傾向にあります。

一方、販売残高に応じて受け取る代行手数料は預かり資産の増加に伴い増加傾向にあります。

当期の投資信託の手数料は180百万円を計上し、前期比(198百万円)8.9%減少となりました。

[引受業務等投資銀行業務]

当期は、軟調な株式市況の影響を受け、市場における新規上場企業の調達額は前年度に比べて約42%減少、新規上場件数は約10%減少でありました。このような状況のもと、当社は36銘柄の新規公開株式の引受を行い、そのうち3銘柄で10%の引受シェアを獲得いたしました。

その結果、引受業務にかかる手数料は141百万円を計上、前期(167百万円)比15.9%減少（販売の取扱のみを行った銘柄にかかるものは除いております。）いたしました。

その他に、投資銀行部門におけるコンサルタント契約に係る手数料33百万円を計上しております。

以上の結果により、当期の受入手数料は3,222百万円を計上し、前期(2,946百万円)比9.4%増となりました。

（その他の役務収益）

当社のウェブサイトへ広告スペースを提供するウェブ広告23件および当社が配信する電子メールマガジン「マネックスメール」に掲載する広告26件を取扱った結果、広告料収入は、33百万円を収益計上しております。

その他に、上場企業向けI R情報サービスにおいて13百万円の収益を計上し、当期のその他の役務収益は46百万円を計上し、前期(31百万円)比45.5%増となりました。

(トレーディング損益)

当期には、トレーディング損益として7百万円を計上いたしました。

当社のトレーディング勘定は、主に外貨建て投資信託の販売に伴う為替益、有価証券の取次ぎを補完する目的の有価証券でありますので、損益は軽微であります。なお当期よりサービスを開始しましたミニ株に関連して自己勘定残高が発生しておりますが、これについては効果的なリスクヘッジを行っております。

以上の結果、営業収益は3,281百万円を計上し、前期(2,999百万円)比9.4%増となりました。

また、金融費用等を控除した純営業収益は3,280百万円を計上しております。

(販売費及び一般管理費)

A T Mサービス、ミニ株、投資信託定額積立サービス、アカウントアグリゲーション「マネーステーション」など新サービス導入のためリース契約が増加しリース料支払額が増加した結果、器具・備品費は1,170百万円を計上し前期(840百万円)比39.3%増となりました。また、勘定系システム、システムの保守・運用、バックオフィス業務等の外部委託に係る事務委託費は、1,396百万円、前期(1,033百万円)比35.0%増となりました。さらに、当期は顧客向けの情報サービスを拡充した結果、情報料が増加し、401百万円を計上、前期(279百万円)比43.9%増となっております。

平成13年6月、当社はセゾン証券株式会社と合併いたしました。この影響もあり従業員数が増加しており、従業員給料は517百万円、前期(415百万円)比24.5%増となりました。

一方、前期東京証券取引所への株式注文の直結システムを構築したことにより、当期は取次証券会社への手数料が減少し、支払手数料は138百万円を計上、前期(328百万円)比57.9%減と大きく減少、また、広告宣伝費は57百万円、前期(96百万円)比40.6%減と引続き低水準であります。

以上の結果、販売費及び一般管理費は4,516百万円を計上し、前期(3,679百万円)比22.8%増となりました。

以上の結果、営業損失は1,236百万円(前期679百万円)となりました。

(その他)

営業外収益40百万円を計上いたしました。これには、合併前にその準備のため子会社であったセゾン証券株式会社に対して行った経営指導についての収入30百万円が含まれております。

以上の結果、当期の経常損失は1,200百万円(前期790百万円)を計上いたしました。

特別損失として203百万円を計上しておりますが、主な内訳は合併費用が23百万円、リース資産の棚卸の結果、今後利用する見込みのない資産にかかるリース契約を解約した際の損失114百万円が含まれております。

当期純損失は1,406百万円(前期840百万円)を計上いたしました。

来期以降の計画

当社は生活に密着した個人が必要とする金融サービスの提供を目指しております。構造改革に端を発するパラダイム・シフト、税制改革による口座の集約化が近い将来始まるものと予想しており、そうした変化に対応して、今までの銀行の総合口座に替わるような個人のための金融総合インフラの構築に注力してきました。単なるトレーディングエンジンの提供に留まらず、資産運用・管理のインフラを提供し、アカウントアグリゲーション「マネーステーション」により個人資産の集中を図り、また、キャッシュ・マネジメント・アカウント、A T Mサービスの提供による生活口座プラットフォーム化および端末のマルチプラットフォーム化をすすめてまいりました。今後も引き続き構造変化による大きな時代の動きに備えた個人のためのインフラ作りを進めて参ります。

また、市況変動に左右されやすい株式委託業務を補完する意味からも、投資信託業務、投資銀行業務についても主要な業務として位置づけて参ります。

() 当社と同業他社とのM & Aの検討

当社は、常に同業他社とのM & Aの検討を行って参りました。基本方針として、以下の理由により合併等につきましては積極的に取り組むことを考えております。合併による収益機会拡大、システム費用におけるスケールメリットの享受、および規模を背景とした価格交渉力の拡大による一層の収益力強化などをメリットとして考えております。また、市場における発言力を高め市場全体の拡大を目指すとともに個人中心の資本市場の形成に貢献したいと考えております。

() 信用取引等の検討

当社は、信用取引導入についての検討を続けてきておりましたが、一部の報道のとおり、現時点で信用取引を行っている同業他社との合併を検討していること、また新たに導入された空売りに対する価格規制が信用取引にも適用されるか否か、適用される場合の除外条件など現時点では不明な部分が多いことにより、方針の最終判断にはいたっておりません。

() 情報サービスの有料化

当社は、情報サービスの有料化を検討してまいりましたが、情報ベンダーに当社が支払う情報料の従量課金制化徹底の交渉をしていることもあり、現状の情報サービスについての有料化は見送ることとしました。ただし、今後はアクティブなトレーダーでも満足できるような情報プラットフォームをさらに強化する必要があると考えており、将来は一部サービスを有料化とすることも引き続き検討しております。

() 資産設計部

平成13年に新設した資産設計部においては本格的な業務の展開を計画しております。アカウントアグリゲーション「マネーステーション」では顧客の利便性を増すため接続先をさらに追加する方針です。同時にホームページ上での資産運用のアドバイスツールとなるファイナンシャルアドバイスエンジン「eアドバイス」を新たに導入いたします。また、資金移動を容易にするオンライン入金サービス「マネー・エクスプレス」を拡充し、夜間取引「マネックスナイター」については外部接続先を増やしていく方針です。

また、株式市場が下がれば価格が上昇する投資信託であるベアファンドの販売手数料の実質無料化の検討、個別銘柄との組み合わせにより新たな投資方法の提案など積極的な展開を考えております。

(2) 財政状態

当期は法令変更に伴うトレーディングの範囲の見直しの結果、前期にトレーディング商品に含まれていた運用目的の有価証券（コマーシャル・ペーパー）を現金同等物としております。

営業活動による損失等の計上が、トレーディング商品から運用目的の有価証券への振替およびセゾン証券株式会社との合併による現金及び現金同等物の受入等により一部相殺されました。この結果期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ1,358百万円増加し8,333百万円となりました。

（貸借対照表の「現金・預金」勘定とキャッシュ・フロー計算書の「現金及び現金同等物」との関係は21ページ参照）

当期中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は11百万円（前期同期比 99.6%減）になりました。税引前当期純損失1,404百万円を計上したものの、トレーディング商品の減少額1,005百万円と一部が相殺されています。また非資金費用として証券取引責任準備金の繰入、減価償却費および営業権償却により計125百万円の現金及び現金同等物が増加いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期における投資活動の結果使用した資金は266百万円（前年同期比 732.0%増）となりました。本社移転により有形固定資産の取得による支出41百万円、長期差入保証金の差入による支出66百万円が前期と比較して大きく増加いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期における財務活動の結果取得した資金は106百万円（前年同期比 98.3%減）となりました。前期は株式公開の際に株式の発行による資金が多額に流入いたしましたが、当期の資金は主としてストックオプションの権利行使による株式発行に伴う収入であります。

4. 事業の概況等に関する特別記載事項

当社は平成11年4月5日に設立され、同年10月1日に本格的な営業を開始いたしました。急成長しつつある新規市場において事業を展開していることによる様々なリスク等が存在します。

(1)平成14年3月期の損失および将来の収益性について

平成14年3月期において、当社は1,406百万円の純損失を計上いたしました。この損失には、個人の生活に密着した金融インフラを実現していくために必要な準備にかかる費用等も含まれております。一方、当社の将来の収益力は、当社がいかに顧客層を拡大し、ブランドとしての認知度を高めることができるかによって影響を受けます。また、いったんは一定の収益力を確保できたとしても、その収益力を将来においても維持できるという保証はありません。

(2)事業が十分に多角化されていないことについて

多様な分野でサービスを提供する金融機関とは異なり、当社は株式委託売買業務から収益の大半を稼得しております。そのため、市況の変動により株式委託売買業務の取引量が減少した場合、また競争、市況の変動または規制等の要因により、株式委託売買業務に対する需要が減少し、手数料引下げを余儀なくされた場合には、収益の低下を他の営業分野からの収益で補うことができる保証はありません。多角化されていないことが、当社の業績の変動要因となるおそれがあります。

(3)広告宣伝費

当社の広告宣伝費は、平成12年3月期は129百万円、平成13年3月期には96百万円、平成14年3月期には57百万円と低水準で推移しております。これは、マーケティング上でソニーグループ各社およびクレディセゾンの協力があつたこと、引続き当社に関連した広範な報道がされていること、および当社のサービスが複数の評価機関等により高い評価を受けていることなどによります。当社は、今後も広告宣伝費を抑える戦略を大きく変える予定はありませんが、この戦略が将来にわたり成功する保証は必ずしもなく、成長を維持するために広告宣伝費を大幅に増額する必要に迫られ、当社の業績に悪影響が及ぶおそれがあります。

(4)システムについて

当社のシステムは、インターネットからの注文受付、ポートフォリオ管理、情報提供等を司る取引システムと、法定帳簿の記帳や取引報告書出力など取引決済データ処理等を司るバックオフィス・システムから構成されております。取引注文のほとんどは、インターネットを通じて受注し、一連のコンピュータ処理システムおよび第三者への接続を通じて取引を執行しております。そのため、これらのシステムに障害が発生し機能不全に陥った場合には、当社の事業に重大な支障が生じるおそれがあります。対応の遅れは、顧客の不満につながり、当社への信頼低下をもたらす可能性があります。また、下記の事項をはじめとする様々な要因によっても、当社のシステムに被害または途絶の影響が生じ、当社の業績に悪影響が及ぶおそれがあります。

- ・ハードウェアまたはソフトウェアの不備
- ・アクセスの急激な増大
- ・自然災害
- ・停電
- ・人的ミス、怠業または破壊行為
- ・コンピュータウイルス

当社のシステムについては、ディスクロージャーポリシーに従い、ログインまでの時間の計測結果および重大なトラブル等について、ホームページでの開示を行っております。

(5)業務の外部委託について

当社は、バックオフィス業務を外部の業者に事務委託しております。具体的な委託先は、株式会社大和証券ビジネスセンターおよび株式会社大和総研であり、口座開設、取引報告書および取引残高報告書の作成および発送、目論見書の発送等について事務委託を行っております。また、コールセンターの運営についても、第三者との間で委託契約を締結しております。

これらの業務委託先が、システムの故障、処理能力の限界その他の理由によりサービスの提供を中断または停止し、当社が適時に代替策を講じることができない場合には、当社の顧客へのサービスの提供が途絶し、当社の業績

に悪影響が及ぶおそれがあります。

また、当社のシステムは株式会社インターネットイニシアティブ(以下、「IIJ」)の技術等により設計されています。IIJとの契約が解除された場合に、別の業者から技術的に同水準のテクノロジーと支援を同じ条件で調達できる保証はありません。

(6)主要な株主の影響力について

平成14年3月31日現在、ソニー、松本大、鈴木幸一およびIIJは、当社の発行済議決権付株式の過半数を所有しております。これらの株主は、当社株主総会の承認を要する事項(取締役・監査役の選任・解任、配当実施、合併またはその他の企業結合の承認等)のすべてに大きな影響力を持ちます。6名の当社取締役のうち2名は松本大および鈴木幸一であり、その他のうち2名はソニー(その関係会社を含む)より就任した者であります。従って、これらの株主は、これらの取締役の決定に影響力を及ぼすことができる範囲内において、取締役会の決定事項を実質的に決定することができます。また、松本大、鈴木幸一およびソニーとの間の株主間契約に基づき、松本大およびソニーはそれぞれ当社取締役の総数の3分の1に相当する人数の取締役を指名できることおよび監査役1名を指名できることが規定されています。上記株主間契約は、当事者の合意により変更、解除されない限り、平成15年8月3日(当社株式東証マザーズ上場日から3年を経過する日)に終了しますが、それまでの間は当該株主間契約に基づく権限を各株主が維持しつづけることとなります。また、同期間、ソニーおよび松本大は所有株式数のうち全ての株式を、鈴木幸一は所有株式数のうち6分の5の株式を売却しない旨合意しております。

(7)引受業務について

当社は、平成12年4月に元引受業務の認可を受け、同年5月に引受業務を開始いたしました。当社の引受業務は、情報技術関連企業等の新規公開株式を引受けることが主たる目標であります。証券取引法の改正により目論見書等の電子的交付が可能となりましたので、当社ではオンラインによる目論見書等の交付を実施し経費の削減に努めております。引受業務により、当社は売買委託業務と異なる法的問題、リスクおよび不確実性に直面することがあります。また、以下のような場合、当社の引受業務が必ずしも成功せず、当社の業績に悪影響が及ぶおそれがあります。

- ・当社が引受ける有価証券についての引受残株等による引受リスクが生じます。引受けた有価証券を販売することができない場合には、引受残株による損失を被るおそれがあります。
- ・当社は、引受業者に課される厳格な資本要件と、有価証券の募集または売出しに関する法律上の要請を遵守する義務を負っており、その要請に準拠できない場合には、引受証券会社として一定の責任を追及される場合があります。
- ・当社は、新興企業や中規模の成長可能性のある企業の株式の募集または売出しを積極的に引受けていくことを予定しておりますが、こうした募集はハイリスクの場合が多く、価格の騰落が激しいことが考えられます。
- ・投資による損失を被ったこと等を理由として、投資家より、当社を相手方として損害賠償等を求める訴訟が提起される可能性があります。

(8)ミニ株業務について

当社では平成13年5月よりミニ株の業務を開始いたしましたが、その結果ミニ株に関連して株式の自己勘定残高が発生しています。リスクヘッジを効果的に行っており、これまで損益はほとんど発生しておりませんが、今後もこうしたリスクヘッジが必ずしも成功する保証はなく、その場合には当社の業績に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(9)投資信託について

当社は様々な投資信託運用会社が運用を行う投資信託を厳選し、「セレクトショップ」を通じて顧客にとってわかりやすい商品提供を心がけております。取扱いファンドは30数本に限定し、顧客にとって魅力的であり、かつ投資対象が広範なファンドのみを選定するよう努めております。しかし、当社が顧客に提供するファンドの実績が同種のファンドの実績を下回った場合、または当社の顧客がこれらのファンドへの投資によって損失を被った場合には、当社が顧客の信用を失い、当社に対する社会的な評価が下がり、当社の業績に悪影響が及ぶおそれがあります。

(10)セキュリティについて

当社のコンピュータ・システムが、コンピュータハッカーの侵入、コンピュータウイルス等による破壊的な影響を受ける場合があります。当社のセキュリティ・システムに侵入できる者がいた場合、資産情報が不正に使用され、当社の業務を中断させられる可能性があります。また、当社のネットワーク・セキュリティに侵入できる者、または当社顧客の個人的な取引口座情報を不正使用する者がいた場合には、当社は責任を問われる可能性があります。セキュリティの不備または顧客情報の不正使用は、当社の評判を低下させ、当社の業績に悪影響が及ぶおそれがあります。

(11)ストックオプションの権利行使について

新株引受権(ストックオプション)については、平成13年12月より行使価格5,469円の70,399株分が行使可能となりました。このうち平成14年3月末現在既に権利行使された株数は19,670株です。残り50,729株についても今後権利行使により発行された株式の売却が短期間に大量に行われた場合には、株価に影響を与える可能性があります。

5 . 財務諸表

財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」（平成10年総理府令・大蔵省令第32号）および「証券業経理の統一について」（昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議）に準拠して作成しております。

なお、前期（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）は改正前の「財務諸表等規則」、「証券会社に関する内閣府令」および「証券業経理の統一について」に基づき、当期（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は改正後の「財務諸表等規則」、「証券会社に関する内閣府令」および「証券業経理の統一について」に準拠して作成しております。

(1)貸借対照表

| 区 分 | 注記 番号 | 前 期 (平成13年3月31日現在) | | 当 期 (平成14年3月31日現在) | | 比較増減 () (千円) |
|----------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|---------------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | |
| 1.現金・預金 | | | 8,975,169 | | 7,334,002 | 1,641,167 |
| 2.預託金 | | | | | | |
| (1)顧客分別金信託 | | - | | 3,000,000 | | |
| (2)証券取引責任準備預託金 | | - | | 119,495 | 3,119,495 | 3,119,495 |
| 3.預け金 | | | 212,090 | | - | 212,090 |
| 4.有価証券 | | | - | | 999,726 | 999,726 |
| 5.トレーディング商品 | | | | | | |
| (1)商品有価証券等 | 2 | 1,060,547 | | 172,754 | | |
| (2)デリバティブ取引 | | - | | 268 | | |
| (3)派生商品評価勘定 | | 89 | 1,060,637 | - | 173,023 | 887,614 |
| 6.信用取引資産 | | | | | | |
| (1)信用取引借証券担保金 | | - | - | 70,362 | 70,362 | 70,362 |
| 7.立替金 | | | 13,770 | | 16,266 | 2,496 |
| 8.募集等払込金 | | | 167,549 | | 16,448 | 151,100 |
| 9.短期差入保証金 | | | - | | 277,149 | 277,149 |
| 10.有価証券等引渡未了勘定 | | | - | | 5,870 | 5,870 |
| 11.前払費用 | | | 92,132 | | 139,746 | 47,613 |
| 12.未収入金 | | | 38,789 | | 52,381 | 13,592 |
| 13.未収収益 | | | 89,872 | | 89,292 | 579 |
| 14.前払金 | | | 1,152 | | 914 | 237 |
| 15.その他 | | | - | | 6,150 | 6,150 |
| 流動資産合計 | | | 10,651,164 | 95.3 | 12,300,831 | 93.7 |
| 固定資産 | | | | | | |
| 1.有形固定資産 | | | | | | |
| (1)建物 | | - | | 30,931 | | |
| 減価償却累計額 | | - | | 1,025 | 29,905 | 29,905 |
| (2)器具・備品 | | 5,447 | | 37,728 | | |
| 減価償却累計額 | | 1,389 | 4,058 | 15,773 | 21,955 | 17,896 |
| 有形固定資産合計 | | | 4,058 | 0.0 | 51,861 | 0.4 |
| 2.無形固定資産 | | | | | | |
| (1)営業権 | | | 162,392 | | 121,794 | 40,598 |
| (2)電話加入権 | | | 1,296 | | 3,556 | 2,260 |
| (3)ソフトウェア | | | 11,206 | | 45,296 | 34,089 |
| (4)その他 | | | 194 | | 1,082 | 887 |
| 無形固定資産合計 | | | 175,089 | 1.6 | 171,728 | 1.3 |
| 3.投資その他の資産 | | | | | | |
| 4.投資等 | | | | | | |
| (1)投資有価証券 | 2 | | 9,649 | | 477,904 | 468,254 |
| (2)出資金 | | | 314,810 | | 1,000 | 313,810 |
| (3)長期差入保証金 | | | 9,300 | | 74,696 | 65,396 |
| (4)長期立替金 | | | - | | 36,300 | 36,300 |
| (5)その他 | | | 12,207 | | 47,836 | 35,629 |
| (6)貸倒引当金 | | | - | | 37,420 | 37,420 |
| 投資その他の資産合計 | | | - | - | 600,318 | 4.6 |
| 投資等合計 | | | 345,967 | 3.1 | - | - |
| 固定資産合計 | | | 525,115 | 4.7 | 823,908 | 6.3 |
| 資産合計 | | | 11,176,279 | 100.0 | 13,124,739 | 100.0 |

| 区 分 | 注記 番号 | 前 期 (平成13年3月31日現在) | | 当 期 (平成14年3月31日現在) | | 比較増減 () (千円) |
|--------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|---------------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| (負債の部) | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | |
| 1. トレーディング商品 | | | | | | |
| (1) 商品有価証券等 | | - | | 81,881 | | |
| (2) デリバティブ取引 | | - | - | 185 | 82,066 | 82,066 |
| 2. 約定見返勘定 | | | 58,084 | | 47,400 | 10,684 |
| 3. 預り金 | | | | | | |
| (1) 顧客からの預り金 | | 710,109 | | 1,836,317 | | |
| (2) その他の預り金 | | 288,224 | 998,334 | 350,747 | 2,187,064 | 1,188,730 |
| 4. 未払金 | | | - | | 123,246 | 123,246 |
| 5. 未払費用 | | | 200,263 | | 231,836 | 31,573 |
| 6. 未払法人税等 | | | 1,620 | | 1,620 | - |
| 7. その他 | | | 1,155 | | 378 | 777 |
| 流動負債合計 | | | 1,259,457 | 11.3 | 2,673,613 | 20.4 |
| 特別法上の準備金 | | | | | | |
| 1. 証券取引責任準備金 | 3 | | 58,870 | | 127,298 | 68,427 |
| 特別法上の準備金合計 | | | 58,870 | 0.5 | 127,298 | 1.0 |
| 負債合計 | | | 1,318,328 | 11.8 | 2,800,912 | 21.3 |
| (資本の部) | | | | | | |
| 資本金 | 1 | | 6,101,264 | 54.6 | 6,155,061 | 53,797 |
| 資本準備金 | | | 5,404,150 | 48.4 | 7,222,562 | 1,818,412 |
| 欠損金 | | | | | | |
| 1. 当期末処理損失 | | | 1,647,463 | | 3,053,767 | 1,406,304 |
| 欠損金合計 | | | 1,647,463 | 14.7 | 3,053,767 | 23.3 |
| 自己株式 | | | - | | 29 | 29 |
| 資本合計 | | | 9,857,951 | 88.2 | 10,323,827 | 465,875 |
| 負債・資本合計 | | | 11,176,279 | 100.0 | 13,124,739 | 1,948,459 |

(2)損益計算書

| 区 分 | 注記 番号 | 前 期 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日) | | 当 期 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日) | | 比較増減 () (千円) |
|-----------------|----------|--|------------|--|------------|---------------------|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | |
| 営業収益 | | | | | | |
| 1. 受入手数料 | | | | | | |
| (1)委託手数料 | | 2,448,479 | | 2,847,620 | | |
| (2)引受・売出手数料 | | 167,861 | | 141,192 | | |
| (3)募集・売出しの取扱手数料 | | 252,274 | | 68,991 | | |
| (4)その他 | | 78,229 | 2,946,845 | 165,181 | 3,222,986 | 276,140 |
| 2. その他の役務収益 | | | | | | |
| (1)広告料収入 | | 26,574 | | 33,246 | | |
| (2)その他 | | 5,297 | 31,872 | 13,118 | 46,365 | 14,493 |
| 3. トレーディング損益 | 1 | | 1,219 | | 7,681 | 6,461 |
| 4. 金融収益 | | | 19,517 | | 3,553 | 15,964 |
| 5. その他の売上高 | | | - | | 908 | 908 |
| 営業収益計 | | | 2,999,455 | 100.0 | 3,281,495 | 282,040 |
| 1. 金融費用 | | | - | | 367 | 367 |
| 2. 売上原価 | | | - | | 763 | 763 |
| 純営業収益 | | | - | - | 3,280,364 | 3,280,364 |
| 営業費用 | | | | | | |
| 1. 販売費及び一般管理費 | | | | | | |
| (1)支払手数料 | | 328,553 | | 138,333 | | |
| (2)取引所・協会費 | | 71,735 | | 89,896 | | |
| (3)通信・運送費 | | 551,326 | | 309,431 | | |
| (4)情報料 | | - | | 401,540 | | |
| (5)旅費・交通費 | | 7,714 | | 14,800 | | |
| (6)広告宣伝費 | | 96,019 | | 57,015 | | |
| (7)交際費 | | 6,292 | | 3,144 | | |
| (8)役員報酬 | | 25,145 | | 29,750 | | |
| (9)従業員給料 | | 415,526 | | 517,517 | | |
| (10)その他の報酬給料 | | 27,040 | | - | | |
| (11)福利厚生費 | | 36,658 | | 56,729 | | |
| (12)不動産費 | | 38,099 | | 40,770 | | |
| (13)器具・備品費 | | 840,142 | | 1,170,057 | | |
| (14)事務委託費 | | 1,033,765 | | 1,396,068 | | |
| (15)事務用品費 | | 47,702 | | 64,966 | | |
| (16)減価償却費 | | 4,078 | | 26,216 | | |
| (17)租税公課 | | 10,410 | | 3,751 | | |
| (18)営業権償却 | | 40,598 | | 40,598 | | |
| (19)その他 | | 98,589 | 3,679,399 | 156,039 | 4,516,629 | 837,229 |
| 2. 金融費用 | | | 0 | | - | 0 |
| 営業費用計 | | | 3,679,400 | 122.7 | 4,516,629 | 837,229 |
| 営業損失 | | | 679,944 | 22.7 | 1,236,265 | 556,320 |

| 区 分 | 注記 番号 | 前 期 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日) | | 当 期 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日) | | 比較増減 () (千円) | | |
|----------------|----------|--|------------|--|------------|---------------------|-----------|---------|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | | | |
| 営業外収益 | 2 | | | | | | | |
| 1. 経営指導料 | | - | | 30,000 | | | | |
| 2. 受取利息 | | - | | 3,511 | | | | |
| 3. 有価証券利息 | | - | | 109 | | | | |
| 4. 受取配当金 | | - | | 75 | | | | |
| 5. 雑益 | | 12,028 | 12,028 | 0.4 | 7,222 | 40,918 | 1.2 | 28,890 |
| 営業外費用 | | | | | | | | |
| 1. 公開費用 | | 88,269 | | - | | | | |
| 2. 新株発行費 | | 20,207 | | 661 | | | | |
| 3. 雑損 | | 14,306 | 122,783 | 4.1 | 4,709 | 5,371 | 0.2 | 117,412 |
| 経常損失 | | | 790,700 | 26.4 | | 1,200,718 | 36.6 | 410,017 |
| 特別損失 | | | | | | | | |
| 1. 証券取引責任準備金繰入 | | 48,118 | | 59,051 | | | | |
| 2. 投資有価証券評価減 | | - | | 5,511 | | | | |
| 3. 投資有価証券売却損 | - | | 1,606 | | | | | |
| 4. リース解約損失 | - | | 114,574 | | | | | |
| 5. 合併費用 | - | 48,118 | 1.6 | 23,222 | 203,966 | 6.2 | 155,848 | |
| 税引前当期純損失 | | 838,818 | 28.0 | | 1,404,684 | 42.8 | 565,866 | |
| 法人税、住民税及び事業税 | | - | - | | 1,620 | 0.0 | 1,620 | |
| 法人税等 | | 1,620 | 0.1 | | - | - | 1,620 | |
| 当期純損失 | | 840,438 | 28.0 | | 1,406,304 | 42.9 | 565,866 | |
| 前期繰越損失 | | 807,024 | | | 1,647,463 | | 840,438 | |
| 当期末処理損失 | | 1,647,463 | | | 3,053,767 | | 1,406,304 | |

(3)キャッシュ・フロー計算書

| 区 分 | 注記 番号 | 前 期 | 当 期 |
|--------------------|----------|----------------------------------|----------------------------------|
| | | (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日) | (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日) |
| | | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1. 税引前当期純損失 | | 838,818 | 1,404,684 |
| 2. 証券取引責任準備金繰入 | | 48,118 | 59,051 |
| 3. 減価償却費 | | 4,078 | 26,216 |
| 4. 営業権償却 | | 40,598 | 40,598 |
| 5. 新株発行費 | | 20,207 | 661 |
| 6. 受取利息 | | 19,517 | 7,248 |
| 7. 支払利息 | | 0 | 367 |
| 8. 投資有価証券評価減 | | - | 5,511 |
| 9. 投資有価証券売却損 | | - | 1,606 |
| 10. 預託金の増加額 | | - | 1,929,495 |
| 11. 顧客分別金信託の増減額 | | 735,000 | 2,000,000 |
| 12. 預け金の増減額 | | 82,648 | 219,400 |
| 13. トレーディング商品の増減額 | | 1,002,506 | 1,005,365 |
| 14. 募集等払込金の増減額 | | 120,799 | 152,831 |
| 15. 前払費用の増加額 | | 54,436 | 47,613 |
| 16. 未収入金の減少額 | | - | 364,053 |
| 17. 未収収益の増減額 | | 76,343 | 20,513 |
| 18. 短期差入保証金の増加額 | | - | 221,149 |
| 19. 預り金の増減額 | | 15,380 | 4,053 |
| 20. 未払費用の減少額 | | 48,011 | 347,764 |
| 21. 未払金の増加額 | | - | 123,246 |
| 22. その他 | | 6,869 | 86,519 |
| 小計 | | 2,887,329 | 20,998 |
| 23. 利息の受取額 | | 15,135 | 11,864 |
| 24. 利息の支払額 | | 0 | 367 |
| 25. 法人税等の支払額 | | 4,003 | 2,001 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 2,876,198 | 11,502 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1. 有形固定資産の取得による支出 | | 3,514 | 41,793 |
| 2. 無形固定資産の取得による支出 | | - | 36,171 |
| 3. 投資有価証券取得による支出 | | 9,572 | 59,406 |
| 4. 投資有価証券の売却による収入 | | - | 5,834 |
| 5. 出資金の増加による支出 | | 1,000 | - |
| 6. 長期差入保証金の差入による支出 | | - | 66,396 |
| 7. その他 | | 17,985 | 68,902 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 32,071 | 266,836 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1. 自己株式の売却による収入 | | - | 189 |
| 2. 自己株式の取得による支出 | | - | 233 |
| 3. 株式の発行による収入 | | 6,258,556 | 106,913 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 6,258,556 | 106,869 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | - | - |
| 現金及び現金同等物の増減額 | | 3,350,287 | 171,469 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 3,624,882 | 6,975,169 |
| 合併による現金及び現金同等物の受入 | | - | 1,530,029 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1 | 6,975,169 | 8,333,729 |

(4)損失処理案

| | | 前 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日) | 当 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日) |
|---------|----------|---|---|
| 区 分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| 当期末処理損失 | | 1,647,463 | 3,053,767 |
| 次期繰越損失 | | 1,647,463 | 3,053,767 |
| | | | |

重要な会計方針

| 前 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日) | 当 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日) |
|---|---|
| <p>1. 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1)特定取引勘定(トレーディング商品)に属する有価証券の評価基準および評価方法 証券取引法第53条第1項の認可(平成12年3月31日)を受けて、特定取引勘定を設置しております。特定取引勘定に属する有価証券および財産ならびに派生商品取引等の評価基準および評価方法については、証券会社に関する内閣府令第37条および第42条の規定に基づき時価法を採用するとともに、約定基準で計上しております。</p> <p>なお、貸借対照表上「特定取引勘定」は「トレーディング商品」、損益計算書上「特定取引損益」は「トレーディング損益」とそれぞれ表示しております。</p> <p>(2)特定取引勘定(トレーディング商品)に属さない有価証券の評価基準および評価方法 満期保有目的債券の評価基準および評価方法は償却原価法によっております。</p> | <p>1. 資産の評価基準および評価方法</p> <p>当社は、時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ること並びにその損失を減少させることを目的として、自己の計算において行う有価証券、有価証券に準ずる商品、デリバティブ取引、金銭債権および通貨の売買その他の取引等で資金運用目的を除く取引等をトレーディングと定めております。</p> <p>(1)トレーディングに属する有価証券の評価基準および評価方法 時価法によっております。</p> <p>(2)トレーディングに属さない有価証券の評価基準および評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法によっております。 その他有価証券 ()時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> |
| <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 器具・備品については定率法によっております。</p> <p>(2)無形固定資産 営業権については、商法の規定する最長期間(5年間)にわたり均等償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> | <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 建物附属設備および器具・備品については定率法によっております。</p> <p>(2)無形固定資産 営業権については、商法の規定する最長期間(5年間)にわたり均等償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> |

重要な会計方針

| <p style="text-align: center;">前 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>3．繰延資産の処理方法 新株発行費については、支出時に全額費用として処理しております。</p> | <p>3．繰延資産の処理方法 新株発行費については、支出時に全額費用として処理しております。</p> |
| | <p>4．引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。 ただし、当期末においては金額が確定しているため、未払金に含めております。</p> |
| <p>5．特別法上の準備金の計上基準 証券取引責任準備金は、証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> | <p>5．特別法上の準備金の計上基準 証券取引責任準備金は、証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> |
| <p>6．リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>6．リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> |
| <p>7．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | <p>7．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> |
| <p>8．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> | <p>8．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> |

追加情報

| <p style="text-align: center;">前 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>1. 当期から有価証券等の取引実態をより適正に反映した財務諸表を作成することを目的として、証券取引法第53条第1項の認可(平成12年3月31日)を受けて、特定取引勘定を設置しております。</p> <p>(1) 主な改訂内容</p> <p>特定取引勘定に属する有価証券および財産の評価基準および評価方法</p> <p>従来、取引所に上場されている有価証券については移動平均法に基づく低価法(洗替え方式)、その他の有価証券については移動平均法に基づく原価法により評価しておりましたが、特定取引勘定(「トレーディング商品」)に属する有価証券および財産については、時価法を採用するとともに、約定基準で計上することとなりました。</p> <p>これに伴い、従来「商品有価証券」に含めていた有価証券を資産の部「トレーディング商品」の「商品有価証券等」に含めております。</p> <p>また、「売買等損益」に含まれていた有価証券の売買に係る売買損益は、「トレーディング損益」に含めております。</p> <p>特定取引勘定に属する派生商品取引の評価基準および評価方法</p> <p>従来、派生商品取引に係る決済損益については受渡基準で計上しておりましたが、特定取引勘定に属する派生商品取引については、時価法を採用するとともに、約定基準で計上することとなりました。</p> <p>これに伴い、従来「金融収益」に含まれていた外国通貨に係る取引の実現損益を「トレーディング損益」に含めております。</p> <p>また、従来計上しておりませんでした、これらの取引に係るみなし決済損益について「トレーディング商品」の「派生商品評価勘定」および「トレーディング損益」にそれぞれ計上しております。</p> <p>約定見返勘定の計上方法</p> <p>トレーディング商品を約定基準で認識することに伴い、約定基準で発生したトレーディングに係る受渡代金相当額および決済損益等相当額について、受渡日が到来するまでの間、借方と貸方の残高を全額相殺して、資産の部または負債の部のいずれかの「約定見返勘定」に計上しております。</p> | <p>1. 当期において証券取引法第53条第1項の廃止を受けて特定取引勘定を廃止しております。また、当期より「証券業經理の統一について」の一部改正を受けて、トレーディング商品を設置しております。</p> <p>トレーディングとは、時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ること並びにその損失を減少させることを目的として、自己の計算において行う有価証券、有価証券に準ずる商品、デリバティブ取引、金銭債権および通貨の売買その他の取引等で資金運用目的を除く取引等であります。</p> <p>この変更により、貸借対照表の「トレーディング商品」が従来の方法によった場合に比べ999,726千円減少し、キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物の期末残高」が従来の方法によった場合に比べ同額増加しております。</p> <p>なお、この変更による当期純損失への影響はありません。</p> <p>2. 当期より「証券会社に関する内閣府令」の改正(平成13年9月30日施行)および「証券業經理の統一について」の改正(日本証券業協会理事会決議 平成13年9月30日施行)に伴い、財務諸表の様式等が改訂されております。</p> <p>主要な変更点は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 貸借対照表</p> <p>証券取引法第47条第3項に基づき信託会社に信託された顧客分別金信託額は、従来は「現金・預金」に含まれていましたが、「預け金」とあわせて「預託金」に計上しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「現金・預金」の残高が3,000,000千円減少しております。</p> <p>「派生商品評価勘定」は「デリバティブ取引」として、また、「投資等」は「投資その他の資産」に科目名を変更しております。</p> <p>(2) 損益計算書</p> <p>販売費及び一般管理費の「情報料」を個別に表示しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ「通信・運送費」が401,540千円減少しております。</p> <p>「法人税等」は「法人税、住民税及び事業税」に科目名を変更しております。</p> <p>これらの変更による、経常損失および税引前当期純損失への影響はありません。</p> <p>3. 財務諸表等規則の改正に伴い「自己株式」は、当期より資本の部の末尾に控除項目として記載しております。</p> |

| <p style="text-align: center;">前 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p> |
|---|--|
| <p>受入手数料の計上基準</p> <p>従来「委託手数料」については受渡基準を採用しておりましたが、約定基準を採用することとなりました。</p> <p>従来「募集・売出しの取扱手数料」については、払込日または売出期間の最終日に計上しておりましたが、募集申込日に計上することとなりました。</p> <p>(2) 損益への影響額</p> <p>当期から特定取引勘定を設置したことにより、前期末の評価損益およびみなし決済損益並びに前期末の約定基準に基づく受入手数料は当期において一括計上しております。</p> <p>これらの変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、受入手数料は59,867千円増加、トレーディング損益は727千円増加、経常損失および税引前当期純損失は、それぞれ60,594千円減少しております。</p> <p>2. 金融商品会計</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（平成11年1月22日企業会計審議会））を適用しております。なお、これに伴う影響額は僅少であります。</p> | |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前 期 (平成13年3月31日現在) | 当 期 (平成14年3月31日現在) |
|--|--|
| <p>1. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 5,137,664株 発行済株式総数 1,434,416株</p> <p>2. 後納郵便の担保として供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 9,649 千円</p> <p>3. 証券取引責任準備金は証券取引法第51条に基づき計上しております。</p> | <p>1. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 5,137,664株 発行済株式総数 1,525,647株</p> <p>2. 貸借取引の担保として証券金融会社に供している資産は次のとおりであります。 商品有価証券等 15,096千円 後納郵便の担保として供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 18,713千円</p> <p>3. 証券取引責任準備金は証券取引法第51条に基づき計上しております。</p> |

(損益計算書関係)

| 前 期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日) | 当 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|------------------------------------|--|------|--------|------|-----|---|--------|-----|--|------|---|------|-----|---|-----|-----|--|------|--------|------|----|---|--------|----|--|------|-----|------|-----|---|-------|--|-----|--|------|-------|------|-------|---|--------|-----|--|------|-------|------|-----|---|-------|-----|--|------|--------|------|----|---|--------|----|--|------|--------|------|-------|---|-------|
| <p>1. トレーディング損益の内訳 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">株券等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">実現損益</td> <td style="text-align: right;">14,758</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">評価損益</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">14,872</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">債券等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">実現損益</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">評価損益</td> <td style="text-align: right;">867</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">867</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">為替等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">実現損益</td> <td style="text-align: right;">15,135</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">評価損益</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">15,225</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">合計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">実現損益</td> <td style="text-align: right;">376</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">評価損益</td> <td style="text-align: right;">843</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,219</td> </tr> </table> | 株券等 | | 実現損益 | 14,758 | 評価損益 | 113 | 計 | 14,872 | 債券等 | | 実現損益 | - | 評価損益 | 867 | 計 | 867 | 為替等 | | 実現損益 | 15,135 | 評価損益 | 89 | 計 | 15,225 | 合計 | | 実現損益 | 376 | 評価損益 | 843 | 計 | 1,219 | <p>1. トレーディング損益の内訳 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">株券等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">実現損益</td> <td style="text-align: right;">5,578</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">評価損益</td> <td style="text-align: right;">5,328</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">10,906</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">債券等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">実現損益</td> <td style="text-align: right;">2,962</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">評価損益</td> <td style="text-align: right;">544</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,417</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">為替等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">実現損益</td> <td style="text-align: right;">16,088</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">評価損益</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">16,171</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">合計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">実現損益</td> <td style="text-align: right;">13,472</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">評価損益</td> <td style="text-align: right;">5,790</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">7,681</td> </tr> </table> <p>2. 子会社であるセゾン証券株式会社から受け取った経営指導料であります。</p> | 株券等 | | 実現損益 | 5,578 | 評価損益 | 5,328 | 計 | 10,906 | 債券等 | | 実現損益 | 2,962 | 評価損益 | 544 | 計 | 2,417 | 為替等 | | 実現損益 | 16,088 | 評価損益 | 83 | 計 | 16,171 | 合計 | | 実現損益 | 13,472 | 評価損益 | 5,790 | 計 | 7,681 |
| 株券等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 実現損益 | 14,758 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価損益 | 113 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 14,872 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 債券等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 実現損益 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価損益 | 867 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 867 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 為替等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 実現損益 | 15,135 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価損益 | 89 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 15,225 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 実現損益 | 376 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価損益 | 843 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,219 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株券等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 実現損益 | 5,578 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価損益 | 5,328 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 10,906 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 債券等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 実現損益 | 2,962 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価損益 | 544 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,417 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 為替等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 実現損益 | 16,088 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価損益 | 83 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 16,171 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 実現損益 | 13,472 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価損益 | 5,790 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 7,681 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日) | 当 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-----------|---------|-----------|-----------|-----------|---|---------|-----------|--------|---------|-----------|-----------|------|-----------|------|---------|------|-----------|------|-----------|----------|-------|------|-----------|
| <p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金・預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,975,169</td> </tr> <tr> <td>顧客分別金信託</td> <td style="text-align: right;">2,000,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,975,169</td> </tr> </table> | 現金・預金勘定 | 8,975,169 | 顧客分別金信託 | 2,000,000 | 現金及び現金同等物 | 6,975,169 | <p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金・預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,334,002</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">999,726</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8,333,729</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1)セゾン証券株式会社との株式交換 平成13年4月1日、セゾン証券株式会社との株式交換により資本準備金が1,764,475千円増加いたしました。</p> <p>(2)セゾン証券株式会社との合併 平成13年6月30日、セゾン証券株式会社を吸収合併いたしました。それにより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,588,395</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">128,965</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">3,717,360</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,920,840</td> </tr> <tr> <td>特別法上の準備金</td> <td style="text-align: right;">9,375</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,930,216</td> </tr> </table> <p>また、この合併により資本準備金が159千円増加いたしました。</p> | 現金・預金勘定 | 7,334,002 | 有価証券勘定 | 999,726 | 現金及び現金同等物 | 8,333,729 | 流動資産 | 3,588,395 | 固定資産 | 128,965 | 資産合計 | 3,717,360 | 流動負債 | 1,920,840 | 特別法上の準備金 | 9,375 | 負債合計 | 1,930,216 |
| 現金・預金勘定 | 8,975,169 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 顧客分別金信託 | 2,000,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 6,975,169 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金・預金勘定 | 7,334,002 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券勘定 | 999,726 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 8,333,729 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 3,588,395 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 128,965 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産合計 | 3,717,360 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 1,920,840 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特別法上の準備金 | 9,375 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 負債合計 | 1,930,216 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日) | 当 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日) |
|--|--|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 |
| 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円) | 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円) |
| 器具・備品 | 器具・備品 |
| 取得価額相当額 3,021,964 | 取得価額相当額 3,491,599 |
| 減価償却累計額相当額 671,200 | 減価償却累計額相当額 1,284,551 |
| 期末残高相当額 2,350,764 | 期末残高相当額 2,207,048 |
| ソフトウェア | ソフトウェア |
| 取得価額相当額 527,058 | 取得価額相当額 1,145,376 |
| 減価償却累計額相当額 54,897 | 減価償却累計額相当額 229,529 |
| 期末残高相当額 472,160 | 期末残高相当額 915,846 |
| 合計 | 合計 |
| 取得価額相当額 3,549,023 | 取得価額相当額 4,636,976 |
| 減価償却累計額相当額 726,098 | 減価償却累計額相当額 1,514,081 |
| 期末残高相当額 2,822,924 | 期末残高相当額 3,122,895 |
| 2. 未経過リース料期末残高相当額 (単位：千円) | 2. 未経過リース料期末残高相当額 (単位：千円) |
| 1年内 682,065 | 1年内 917,142 |
| 1年超 2,195,062 | 1年超 2,292,623 |
| 合計 2,877,128 | 合計 3,209,766 |
| 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：千円) | 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：千円) |
| 支払リース料 638,351 | 支払リース料 930,797 |
| 減価償却費相当額 578,308 | 減価償却費相当額 817,805 |
| 支払利息相当額 100,390 | 支払利息相当額 119,437 |
| 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 |
| 5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | 5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 |

(有価証券関係)

前期(平成13年3月31日現在)

1. トレーディングに係るもの

(1) 商品有価証券等(売買目的有価証券)の時価

| 種 類 | 資 産 | | 負 債 | |
|-------------|--------------|----------|--------------|----------|
| | 貸借対照表計上額(千円) | 評価差額(千円) | 貸借対照表計上額(千円) | 評価差額(千円) |
| 株 式 | 56,000 | - | - | - |
| 受 益 証 券 | 5,110 | 113 | - | - |
| コマーシャル・ペーパー | 999,437 | 867 | - | - |
| 合 計 | 1,060,547 | 753 | - | - |

2. トレーディングに係るもの以外

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

時価が貸借対照表計上額を超えるもの

| 種類 | 貸借対照表計上額(千円) | 時価(千円) | 評価損益(千円) |
|---------|--------------|--------|----------|
| 国債・地方債等 | 9,649 | 9,825 | 175 |

(2) 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

| 種類 | 1年以内(千円) | 1年超5年以内(千円) | 5年超10年以内(千円) | 10年超(千円) |
|---------|----------|-------------|--------------|----------|
| 国債・地方債等 | - | 10,000 | - | - |

当期(平成14年3月31日現在)

1. トレーディングに係るもの

(1) 商品有価証券等(売買目的有価証券)の時価

| 種 類 | 資 産 | | 負 債 | |
|---------|--------------|----------|--------------|----------|
| | 貸借対照表計上額(千円) | 評価差額(千円) | 貸借対照表計上額(千円) | 評価差額(千円) |
| 株 式 | 117,489 | 1,569 | - | - |
| 債 券 | 50,135 | 544 | - | - |
| 受 益 証 券 | 5,129 | 70 | 81,881 | 3,829 |
| 合 計 | 172,754 | 2,043 | 81,881 | 3,829 |

2. トレーディングに係るもの以外

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

時価が貸借対照表計上額を超えるもの

| 種類 | 貸借対照表計上額(千円) | 時価(千円) | 評価損益(千円) |
|---------|--------------|--------|----------|
| 国債・地方債等 | 18,713 | 18,957 | 243 |

(2) 当期中に売却したその他有価証券

| 売却額(千円) | 売却益の合計(千円) | 売却損の合計(千円) |
|---------|------------|------------|
| 5,834 | - | 1,606 |

(3) 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

| | 貸借対照表計上額(千円) | 摘要 |
|-----------------------------|--------------|----|
| 満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー | 999,726 | |
| その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 459,190 | |

(4) 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

| 種類 | 1年以内(千円) | 1年超5年以内(千円) | 5年超10年以内(千円) | 10年超(千円) |
|-------------|-----------|-------------|--------------|----------|
| 債券 | | | | |
| 国債・地方債等 | - | 19,000 | - | - |
| コマーシャル・ペーパー | 1,000,000 | - | - | - |
| 合計 | 1,000,000 | 19,000 | - | - |

(デリバティブ取引関係)

取引の状況に関する事項

| 前 期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日) | 当 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) |
|---|---|
| <p>1. 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 当社の為替予約取引は、外貨建有価証券売買に伴う実需のある取引のみを行っております。</p> <p>3. 取引の利用目的 当社の為替予約取引は、顧客の外貨建有価証券売買に伴う為替レート決定時点と、実際にその代金を海外と送受金を行う時点にずれがあるために、為替変動のリスク軽減のために利用しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 顧客の外貨建有価証券買付については、現金、MRFもしくはMMFという安全性の高い有価証券を保有していない限り約定を行わないため、有価証券代金不履行となるリスクは限りなく低いと認識しております。 また為替予約は、信用度の高い銀行とのみ取引を行っておりますので、契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 業務部で為替予約の必要額を集計し、経理部にて実需に基づく取引であることを確認しております。 また、計数的なリスク管理はリスク管理規程に従い、証券会社の自己資本規制比率に関する内閣府令によって係数を経理部にて算定し、取締役会に対して、毎月報告しております。</p> | <p>1. 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 当社の為替予約取引は、外貨建有価証券売買に伴う実需のある取引のみを行っております。</p> <p>3. 取引の利用目的 当社の為替予約取引は、顧客の外貨建有価証券売買に伴う為替レート決定時点と、実際にその代金を海外と送受金を行う時点にずれがあるために、為替変動のリスク軽減のために利用しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 顧客の外貨建有価証券買付については、現金、MRFもしくはMMFという安全性の高い有価証券を保有していない限り約定を行わないため、有価証券代金不履行となるリスクは限りなく低いと認識しております。 また為替予約は、信用度の高い銀行とのみ取引を行っておりますので、契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 業務部で為替予約の必要額を集計し、経理部にて実需に基づく取引であることを確認しております。 また、計数的なリスク管理はリスク管理規程に従い、証券会社の自己資本規制比率に関する内閣府令によって係数を経理部にて算定し、取締役会に対して、毎月報告しております。</p> |

取引の時価等に関する事項

前期(平成13年3月31日現在)

1. トレーディングに係るもの

| 種 類 | 資 産 | | 負 債 | |
|-------------|----------|--------|----------|--------|
| | 契約額等(千円) | 時価(千円) | 契約額等(千円) | 時価(千円) |
| 為 替 予 約 取 引 | 34,515 | 89 | - | - |

時価欄はみなし決済損益を記載しております。

2. トレーディングに係るもの以外

該当事項はありません。

当期(平成14年3月31日現在)

1. トレーディングに係るもの

| 種 類 | 資 産 | | 負 債 | |
|-------------|----------|--------|----------|--------|
| | 契約額等(千円) | 時価(千円) | 契約額等(千円) | 時価(千円) |
| 為 替 予 約 取 引 | 41,272 | 268 | 49,374 | 185 |

時価欄はみなし決済損益を記載しております。

2. トレーディングに係るもの以外

該当事項はありません。

(退職給付関係)

| 前 期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日) | 当 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) |
|---|---|
| 当社は、退職一時金制度および退職年金制度を採用しておりません。また厚生年金基金に加入していないため、該当事項はありません。 | 当社は、退職一時金制度および退職年金制度を採用しておりません。また厚生年金基金に加入していないため、該当事項はありません。 |

(税効果会計関係)

| 前 期 (平成13年3月31日現在) | 当 期 (平成14年3月31日現在) |
|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円) | 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円) |
| 繰延税金資産 | 繰延税金資産 |
| 繰越欠損金 658,333 | 繰越欠損金 1,269,206 |
| 証券取引責任準備金 24,755 | 証券取引責任準備金 53,529 |
| その他 3,829 | 貸倒引当金 15,735 |
| 計 686,918 | その他 10,400 |
| 評価性引当金 686,918 | 計 1,348,870 |
| 繰延税金資産合計 - | 評価性引当金 1,348,870 |
| | 繰延税金資産合計 - |

(持分法損益等)

| 前 期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日) | 当 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) |
|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 該当事項はありません。 | 該当事項はありません。 |

(関連当事者との取引)

前期(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

該当事項はありません。

当期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(1)子会社等

| 属性 | 会 社 等 称 | 住 所 | 資 本 金 (単位： 百万円) | 事業の内容 又は 職業 | 議決権等の 所有割合 | 関係 内 容 | | 取引の内容 | 取引金額 (単位：千円) | 科 目 | 期末残高 (単位：千円) |
|-------|-----------|--------|-----------------------|----------------|---------------|----------|------------|-------|-----------------|-----|-----------------|
| | | | | | | 役員 兼 任 等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 子 会 社 | セゾン証券株式会社 | 東京都中野区 | 1,555 | 証券業 | 所有 直接100% | 兼任 4人 | 経営 指導 | 経営指導 | 30,000 | - | - |

(注)セゾン証券株式会社は平成13年6月30日に当社と合併したため消滅しております。

(1株当たり情報)

| 前 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日) | 当 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日) |
|---|--|
| <p>1株当たり純資産額 6,872円44銭</p> <p>1株当たり当期純損失 610円46銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権(ストックオプション)の付与がなされておりますが、当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>(注) 平成12年5月18日、平成12年6月8日および平成12年6月27日付をもって、1株当たり発行価格1円の新株発行(株主割当)をそれぞれ行いました。</p> <p>これらの株主割当は、期首に行われたものとして、1株当たり当期純損失を計算しております。</p> | <p>1株当たり純資産額 6,766円85銭</p> <p>1株当たり当期純損失 930円11銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権(ストックオプション)の付与がなされておりますが、当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> |

(重要な後発事象)

| 前 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日) | 当 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日) |
|--|---|
| <p>1. 当社は、平成12年12月27日付のセゾン証券株式会社との間で締結した株式交換契約に基づき、平成13年4月1日、同社を完全子会社化いたしました。なお、当社はこの株式交換に際し、新株式71,561株を発行し、セゾン証券株式会社の株式1株につき当社の株式171分の1株の割合をもって割当交付いたしました。</p> <p>この株式交換の結果、当社の資本準備金は1,764,475千円増加いたしました。</p> <p>2. 当社は、平成13年4月18日開催の取締役会において平成13年6月30日を合併期日として、当社とセゾン証券株式会社が合併することを決議し、同日付にて合併契約を締結いたしました。</p> <p>(1)合併の概要</p> <p>当該合併の目的</p> <p>当社は平成13年4月1日に、株式会社クレディセゾンの子会社であったセゾン証券株式会社を株式交換により完全子会社化いたしました。</p> <p>株式交換決議当時より平成13年6月30日を目処に合併することを予定しておりましたが、今般システムや業務の統合にかかる目処が立ちましたので、合併することを決議いたしました。</p> <p>合併の方法</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、セゾン証券株式会社は解散いたします。</p> | |

| 前 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日) | 当 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日) |
|---|---|
| <p>合併比率 当社はセゾン証券株式会社の発行済株式のすべてを所有しておりますので、新株の発行は行わず資本金の増加はありません。</p> <p>合併日程 合併契約書承認取締役会 平成13年 4月18日 合併契約書調印 平成13年 4月18日 合併期日 平成13年 6月30日 (予定) 合併登記日 平成13年 7月 2日 (予定)</p> <p>合併交付金 該当事項はありません。</p> <p>(2)セゾン証券株式会社の概要 主な事業内容 証券業 最近事業年度における貸借対照表および損益計算書の要旨 貸借対照表の要旨(平成13年 3月31日現在) 資産合計 10,096百万円 負債合計 8,332百万円 資本合計 1,764百万円 損益計算書の要旨 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日) 営業収益 953百万円 営業費用 1,645百万円 営業損失 692百万円 経常損失 686百万円 当期損失 1,000百万円</p> <p>3.平成13年6月23日開催の定時株主総会において、当社取締役および従業員に対し、商法第280条ノ19第2項の規定に基づき、新株引受権(ストックオプション)を付与することを決議いたしました。</p> <p>(1)発行する株式の種類 無額面普通株式</p> <p>(2)付与の対象者 平成13年6月23日開催の定時株主総会終結時に在任する当社取締役2名および在職する当社従業員38名</p> <p>(3)対象株式数 19,350株を上限といたします。</p> <p>(4)権利行使価額 新株の発行価額は、権利付与日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社無額面普通株式の終値の平均値に1.05を乗じた価額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、権利付与日の終値を下回らないものとする。</p> | |

平成14年3月期 決算資料

(1)受入手数料の内訳

前期

(単位：百万円)

| 区 分 | 株 券 | 債 券 | 受益証券 | そ の 他 | 計 | 構成比(%) |
|------------------------|-------|-----|------|-------|-------|--------|
| 委 託 手 数 料 | 2,448 | - | - | - | 2,448 | 83.1 |
| 引 受 ・ 売 出 手 数 料 | 167 | - | - | - | 167 | 5.7 |
| 募 集 ・ 売 出 しの 取 扱 手 数 料 | 111 | - | 140 | - | 252 | 8.6 |
| そ の 他 の 受 入 手 数 料 | 9 | - | 58 | 10 | 78 | 2.7 |
| 計 | 2,737 | - | 198 | 10 | 2,946 | 100.0 |

当期

(単位：百万円)

| 区 分 | 株 券 | 債 券 | 受益証券 | そ の 他 | 計 | 構成比(%) |
|------------------------|-------|-----|------|-------|-------|--------|
| 委 託 手 数 料 | 2,833 | 0 | 13 | - | 2,847 | 88.4 |
| 引 受 ・ 売 出 手 数 料 | 141 | - | - | - | 141 | 4.4 |
| 募 集 ・ 売 出 しの 取 扱 手 数 料 | - | - | 68 | - | 68 | 2.1 |
| そ の 他 の 受 入 手 数 料 | 8 | 0 | 111 | 44 | 165 | 5.1 |
| 計 | 2,982 | 0 | 194 | 44 | 3,222 | 100.0 |

(2)有価証券の売買等

株式受託金額

(単位：百万円)

| | 前 期 | 当 期 |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| インターネット取引 | 1,270,289 (98.8 %) | 1,317,583 (98.7 %) |
| 電 話 取 引 | 15,992 (1.2 %) | 16,885 (1.3 %) |
| オンライン口座 計 | 1,286,282 (100.0 %) | 1,334,469 (100.0 %) |
| 非オンライン口座 | - (- %) | 112 (0.0 %) |
| 合 計 | 1,286,282 (100.0 %) | 1,334,582 (100.0 %) |

外国投資信託受託金額(外貨建MMFを除く)

(単位：百万円)

| 前 期 | 当 期 |
|-----|-------|
| 888 | 2,160 |

(3)有価証券の引受等

株式

(単位：百万円)

| | 前 期 | 当 期 |
|---------------|-------|-------|
| 引 受 高 | 4,355 | 3,315 |
| 売 出 高 | 3,114 | 2,423 |
| 募 集 の 取 扱 高 | 3,337 | - |
| 売 出 し の 取 扱 高 | 11 | - |

受益証券（MRFおよびMMFを除く）

(単位：百万円)

| | 前 期 | 当 期 | |
|-------------|----------|--------|--------|
| 募 集 の 取 扱 高 | 株式型投資信託 | 11,715 | 8,550 |
| | 公社債型投資信託 | 1,197 | 1,786 |
| | 外国投資信託 | 771 | - |
| | 合 計 | 13,684 | 10,336 |

(4)預かり資産

(単位：億円)

| | 前 期 末 | 当 期 末 | | |
|-----------------|---------|-------------|-------|-----|
| 内 国 有 価 証 券 | 株 券 | 2,226 | 3,341 | |
| | 債 券 | - | 17 | |
| | 受 益 証 券 | 上 場 投 資 信 託 | - | 14 |
| | | 株式型投資信託 | 76 | 111 |
| | | 公社債型投資信託 | 583 | 874 |
| 外 国 有 価 証 券 | 株 券 | - | 2 | |
| | 債 券 | - | 0 | |
| | 受 益 証 券 | 26 | 90 | |
| 顧 客 か ら の 預 り 金 | 6 | 17 | | |
| 合 計 | 2,919 | 4,470 | | |

(注) 株券には優先出資証券および投資証券を含む

(5)広告取扱業務

(単位：件)

| | 前 期 | 当 期 |
|---------------|-----|-----|
| ウ ェ ブ 広 告 | 16 | 23 |
| 電 子 メ ー ル 広 告 | 16 | 26 |
| そ の 他 | - | 1 |
| 合 計 | 32 | 50 |

(6)自己資本規制比率

(単位：千円)

| | | 前 期 末 | 当 期 末 |
|-----------------|-------------------|-----------|------------|
| 基 本 的 項 目 | 資 本 合 計 (A) | 9,857,951 | 10,323,827 |
| 補 完 的 項 目 | 評 価 差 額 金 等 | 175 | 243 |
| | 証 券 取 引 責 任 準 備 金 | 58,870 | 127,298 |
| | 貸 倒 引 当 金 | - | - |
| | 計 (B) | 59,046 | 127,542 |
| 控 除 資 産 | (C) | 945,360 | 965,285 |
| 控 除 後 自 己 資 本 | (A)+(B)-(C) (D) | 8,971,637 | 9,486,083 |
| リ ス ク 相 当 額 | 市 場 リ ス ク 相 当 額 | 14,811 | 5,686 |
| | 取 引 先 リ ス ク 相 当 額 | 21,073 | 21,597 |
| | 基 礎 的 リ ス ク 相 当 額 | 825,661 | 1,074,988 |
| | 計 (E) | 861,545 | 1,102,272 |
| 自 己 資 本 規 制 比 率 | (D) ÷ (E) × 100 | 1,041.3 % | 860.5 % |

(注) 上記は証券取引法の規定に基づき、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」の定めにより算出したものであります。

(7)従業員数

(単位：人)

| | 前 期 末 | 当 期 末 |
|--------------------------|-------|-------|
| 本 社 | 31 | 43 |
| マネックスダイヤル(コールセンター) | 2 | 1 |
| 合 計 | 33 | 44 |
| 上記に含まれないマネックスダイヤル勤務の派遣社員 | 13 | 18 |

参考資料

各四半期の業績は正規の決算手続きに準じた方法により作成しております。

(1) 第4四半期(平成14年1月1日～平成14年3月31日の3ヶ月間)の業績概況

(受入手数料)

[株式委託等]

株式市況は、1月の終りにエンロン破綻に端を発する米企業会計に対する不信感から米国株が下落し、その影響および日本の政局の混乱等から、日経平均株価指数が10,000円台割れする場面も見られるなど概ね厳しい展開となりましたが、3月には回復の兆しが見られました。

東京証券取引所における個人投資家の株数ベースの売買高()は209億株と、第3四半期(212億株)と比較し1.5%減少したものの、当社顧客の東京証券取引所における売買高は第3四半期との比較で1.5%増加いたしました。また、東京証券取引所における個人の売買代金()は、約11兆円で第3四半期(約10兆円)に比べてと7.3%増いたしました。当社顧客の東京証券取引所における売買代金は、第3四半期に比べて3.0%減少いたしました。

この結果、株式委託手数料は683百万円、その他ETF等の委託手数料を含めて委託手数料は合計で688百万円となり、第3四半期(698百万円)比1.5%の減収となりました。約定件数については相場の影響で1～2月には低迷したものの3月には1営業日当りの平均約定件数が過去最高の10,102件を記録するなど回復がみられました。

()資本の額が30億円以上の東京証券取引所の総合取引参加者からの報告による集計(売付と買付の合計)

[投資信託]

第4四半期の投資信託の注文件数、預かり残高は第3四半期に比べて若干増加しております。これは、MRFより直接買付を行う「定額積立」および銀行口座からの引落しにより投資信託の買付を行う「カードde自動つみたて」、両サービスの利用が好調に推移していることによります。これらのサービスの平成14年3月における月間積立件数および積立額は、それぞれ2,754件 55百万円、4,981件 93百万円であります。

なお、当社では販売手数料の無料化(ノーロード化)を進めております。その影響もあり販売手数料は減少の傾向にあります。

第4四半期の手数料は44百万円を計上し、第3四半期(42百万円)比4.9%の増収となりました。

[引受業務等投資銀行業務]

新規公開株式9銘柄の案件を手がけ、そのうち「株式会社コナミコンピュータエンタテインメントジャパン」および「ぴあ株式会社」の新発行株式の引受においては高いシェアを獲得したことなどにより、67百万円の引受・売出手数を計上いたしました。これは、第3四半期(16百万円)と比較し316.8%の増収となりました。

以上の結果、受入手数料は780百万円を計上し、第3四半期(762百万円)比2.4%増となりました。

(その他の役務収益)

広告料収入7百万円、IR情報サービスに係る収入3百万円、合計で11百万円を計上し、第3四半期(10百万円)比5.2%増となりました。

以上の結果、営業収益は794百万円となり、第3四半期(779百万円)比1.9%増となりました。

また、営業収益から金融費用等を控除した純営業収益は793百万円であります。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は1,142百万円となり、第3四半期(1,217百万円)との比較で6.1%減少となりました。支払手数料は「財団法人証券保管振替機構」からの株券振替手数料等の割戻しの影響があり27百万円を計上し第3四半期(42百万円)比36.0%減、通信・運送費は、原則として毎月送付が必要であった月次報告書制度が廃止され、原則として3ヶ月に1度送付となる取引残高報告書方式への制度変更により郵送料が減少し、66百万円を計上、第3四半期(87百万円)比24.2%減、リース契約の増加にともないリース料が増加しておりますので、器具・備品費は第3四半期(306百万円)比6.9%増の327百万円を計上、事務委託費は、通信・運送費同様月次報告書制度廃止の影響等により341百万円で第3四半期(372百万円)比8.2%減となりました。

以上の結果、営業損失は349百万円、経常損失は348百万円を計上いたしました。

当期から「証券会社に関する内閣府令」の改正（平成13年9月30日施行）および「証券業経理の統一について」の改正（日本証券業協会理事会決議 平成13年9月30日施行）に伴い、財務諸表の様式等が改訂されております。

この改訂による、経常損失への影響はありません。

(2) 経常損益計算の四半期推移

| 区 分 | 前期第4四半期 (自平成13年1月1日 至平成13年3月31日) | 当期第1四半期 (自平成13年4月1日 至平成13年6月30日) | 当期第2四半期 (自平成13年7月1日 至平成13年9月30日) | 当期第3四半期 (自平成13年10月1日 至平成13年12月31日) | 当期第4四半期 (自平成14年1月1日 至平成14年3月31日) |
|------------------|--|--|--|--|--|
| | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 営業収益 | | | | | |
| 1. 受入手数料 | 730,546 | 923,118 | 756,131 | 762,804 | 780,930 |
| (1) 委託手数料 | 671,410 | 795,604 | 664,980 | 698,617 | 688,417 |
| (2) 引受・売出手数料 | 10,856 | 28,443 | 28,546 | 16,294 | 67,908 |
| (3) 募集・売出しの取扱手数料 | 20,026 | 21,801 | 22,513 | 11,801 | 12,875 |
| (4) その他 | 28,253 | 77,269 | 40,091 | 36,091 | 11,729 |
| 2. その他の役務収益 | 8,688 | 14,939 | 9,533 | 10,671 | 11,221 |
| (1) 広告料収入 | 6,439 | 12,289 | 8,183 | 5,511 | 7,262 |
| (2) その他 | 2,248 | 2,650 | 1,350 | 5,160 | 3,958 |
| 3. トレーディング損益 | 5,128 | 3,971 | 2,095 | 5,067 | 738 |
| 4. 金融収益 | 8,418 | 601 | 1,230 | 706 | 1,014 |
| 5. その他の売上高 | - | - | - | 312 | 596 |
| 営業収益計 | 752,780 | 942,631 | 764,800 | 779,561 | 794,501 |
| 1. 金融費用 | - | 0 | 104 | 99 | 164 |
| 2. 売上原価 | - | - | - | 262 | 501 |
| 純営業収益 | - | 942,631 | 764,696 | 779,200 | 793,835 |
| 販売費及び一般管理費 | 891,841 | 974,018 | 1,182,630 | 1,217,087 | 1,142,891 |
| 営業損失 | 139,061 | 31,387 | 417,933 | 437,887 | 349,056 |
| 営業外収益 | 3 | 32,452 | 3,664 | 2,810 | 1,990 |
| 1. 経営指導料 | - | 30,000 | - | - | - |
| 2. 受取利息 | - | 2,155 | 520 | 362 | 472 |
| 3. 有価証券利息 | - | 26 | 27 | 27 | 27 |
| 4. 受取配当金 | - | - | - | 75 | - |
| 5. 雑益 | 3 | 270 | 3,116 | 2,344 | 1,491 |
| 営業外費用 | 231 | 3,021 | 77 | 634 | 1,638 |
| 1. 新株発行費 | - | - | - | 621 | 40 |
| 2. 雑損 | 231 | 3,021 | 77 | 12 | 1,598 |
| 経常損失 | 139,289 | 1,956 | 414,346 | 435,711 | 348,703 |

(3) 販売費及び一般管理費の主な内訳の四半期推移

| 区 分 | 前期第4四半期 (自平成13年1月1日 至平成13年3月31日) | 当期第1四半期 (自平成13年4月1日 至平成13年6月30日) | 当期第2四半期 (自平成13年7月1日 至平成13年9月30日) | 当期第3四半期 (自平成13年10月1日 至平成13年12月31日) | 当期第4四半期 (自平成14年1月1日 至平成14年3月31日) |
|---------------|--|--|--|--|--|
| | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 支 払 手 数 料 | 22,483 | 34,202 | 34,919 | 42,201 | 27,010 |
| 取 引 所 ・ 協 会 費 | 19,482 | 24,119 | 22,722 | 22,533 | 20,521 |
| 通 信 ・ 運 送 費 | 59,734 | 75,263 | 79,955 | 87,740 | 66,471 |
| 情 報 料 | 72,164 | 78,884 | 79,512 | 122,232 | 120,911 |
| 広 告 宣 伝 費 | 6,610 | 16,088 | 17,379 | 17,519 | 6,026 |
| 役 員 報 酬 | 7,437 | 7,437 | 7,104 | 7,604 | 7,604 |
| 従 業 員 給 料 | 103,336 | 93,403 | 143,442 | 141,106 | 139,564 |
| 器 具 ・ 備 品 費 | 250,068 | 250,637 | 285,913 | 306,183 | 327,323 |
| 事 務 委 託 費 | 272,332 | 278,545 | 404,121 | 372,041 | 341,359 |
| 営 業 権 償 却 | 10,149 | 10,149 | 10,149 | 10,149 | 10,149 |

注) 主な内訳の推移のため、科目ごとの金額の合計は販売費及び一般管理費と一致いたしません。

(4)受入手数料の内訳(四半期推移)

前期第4四半期(平成13年1月1日~平成13年3月31日)

(単位:百万円)

| 区 分 | 株 券 | 債 券 | 受益証券 | そ の 他 | 計 | 構成比(%) |
|-----------------|-----|-----|------|-------|-----|--------|
| 委 託 手 数 料 | 671 | - | - | - | 671 | 91.9 |
| 引 受 ・ 売 出 手 数 料 | 10 | - | - | - | 10 | 1.5 |
| 募集・売出しの取扱手数料 | - | - | 20 | - | 20 | 2.7 |
| その他の受入手数料 | 1 | - | 23 | 3 | 28 | 3.9 |
| 計 | 683 | - | 43 | 3 | 730 | 100.0 |

当期第1四半期(平成13年4月1日~平成13年6月30日)

(単位:百万円)

| 区 分 | 株 券 | 債 券 | 受益証券 | そ の 他 | 計 | 構成比(%) |
|-----------------|-----|-----|------|-------|-----|--------|
| 委 託 手 数 料 | 795 | - | - | - | 795 | 86.2 |
| 引 受 ・ 売 出 手 数 料 | 28 | - | - | - | 28 | 3.1 |
| 募集・売出しの取扱手数料 | - | - | 21 | - | 21 | 2.4 |
| その他の受入手数料 | 2 | - | 18 | 56 | 77 | 8.4 |
| 計 | 826 | - | 39 | 56 | 923 | 100.0 |

当期第2四半期(平成13年7月1日~平成13年9月30日)

(単位:百万円)

| 区 分 | 株 券 | 債 券 | 受益証券 | そ の 他 | 計 | 構成比(%) |
|-----------------|-----|-----|------|-------|-----|--------|
| 委 託 手 数 料 | 658 | 0 | 6 | - | 664 | 87.9 |
| 引 受 ・ 売 出 手 数 料 | 28 | - | - | - | 28 | 3.8 |
| 募集・売出しの取扱手数料 | - | - | 22 | - | 22 | 3.0 |
| その他の受入手数料 | 2 | 0 | 31 | 6 | 40 | 5.3 |
| 計 | 689 | 0 | 59 | 6 | 756 | 100.0 |

当期第3四半期(平成13年10月1日~平成13年12月31日)

(単位:百万円)

| 区 分 | 株 券 | 債 券 | 受益証券 | そ の 他 | 計 | 構成比(%) |
|-----------------|-----|-----|------|-------|-----|--------|
| 委 託 手 数 料 | 695 | 0 | 2 | - | 698 | 91.6 |
| 引 受 ・ 売 出 手 数 料 | 16 | - | - | - | 16 | 2.1 |
| 募集・売出しの取扱手数料 | - | - | 11 | - | 11 | 1.5 |
| その他の受入手数料 | 1 | 0 | 30 | 3 | 36 | 4.7 |
| 計 | 713 | 0 | 45 | 3 | 762 | 100.0 |

当期第4四半期(平成14年1月1日~平成14年3月31日)

(単位:百万円)

| 区 分 | 株 券 | 債 券 | 受益証券 | そ の 他 | 計 | 構成比(%) |
|-----------------|-----|-----|------|-------|-----|--------|
| 委 託 手 数 料 | 683 | 0 | 5 | - | 688 | 88.2 |
| 引 受 ・ 売 出 手 数 料 | 67 | - | - | - | 67 | 8.7 |
| 募集・売出しの取扱手数料 | - | - | 12 | - | 12 | 1.6 |
| その他の受入手数料 | 1 | 0 | 31 | 21 | 11 | 1.5 |
| 計 | 752 | 0 | 49 | 21 | 780 | 100.0 |

(5)有価証券の売買等(四半期推移)

株式等の受託金額

(単位:百万円)

| | 前期第4四半期 | 当期第1四半期 | 当期第2四半期 | 当期第3四半期 | 当期第4四半期 |
|-----------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| インターネット取引 | 332,134 (99.1 %) | 413,663 (99.2 %) | 294,989 (98.1 %) | 307,172 (98.7 %) | 301,758 (98.8 %) |
| 電話取引 | 2,858 (0.9 %) | 3,318 (0.8 %) | 5,676 (1.9 %) | 4,160 (1.3 %) | 3,729 (1.2 %) |
| オンライン口座計 | 334,992 (100.0 %) | 416,982 (100.0 %) | 300,666 (100.0 %) | 311,332 (100.0 %) | 305,488 (100.0 %) |
| 非オンライン口座 | - (- %) | - (- %) | 15 (0.0 %) | 8 (0.0 %) | 88 (0.0 %) |
| 合計 | 334,992 (100.0 %) | 416,982 (100.0 %) | 300,682 (100.0 %) | 311,341 (100.0 %) | 305,576 (100.0 %) |

(注)1. ()内は構成比

2. 上場投資信託、優先出資証券および投資証券の受託金額を含む

外国投資信託受託金額(外貨建MMFを除く)

(単位:百万円)

| | 前期第4四半期 | 当期第1四半期 | 当期第2四半期 | 当期第3四半期 | 当期第4四半期 |
|------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 外国投信 | 214 | 313 | 482 | 384 | 980 |

(6)有価証券の引受等(四半期推移)

株式

(単位:百万円)

| | 前期第4四半期 | 当期第1四半期 | 当期第2四半期 | 当期第3四半期 | 当期第4四半期 |
|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 引受高 | 216 | 736 | 682 | 392 | 1,504 |
| 売出高 | 122 | 583 | 571 | 333 | 935 |
| 募集の取扱高 | - | - | - | - | - |
| 売出しの取扱高 | - | - | - | - | - |

受益証券(MRF、MMFおよび中期国債ファンドを除く)

(単位:百万円)

| | 前期第4四半期 | 当期第1四半期 | 当期第2四半期 | 当期第3四半期 | 当期第4四半期 |
|--------|----------|---------|---------|---------|---------|
| 募集の取扱高 | 株式型投資信託 | 2,745 | 2,760 | 1,413 | 1,631 |
| | 公社債型投資信託 | 386 | 154 | 429 | 743 |
| | 外国投資信託 | - | - | - | - |
| | 合計 | 2,603 | 2,899 | 3,189 | 1,871 |

(7)顧客開設口座数等の推移

| 項目 (単位) | 平成12年10月 | 平成12年11月 | 平成12年12月 | 平成13年1月 | 平成13年2月 | 平成13年3月 |
|-----------------------------------|----------|----------|----------|---------|---------|---------|
| 顧客開設口座数 [月末] (口座) | 94,936 | 100,146 | 103,960 | 107,107 | 110,423 | 113,945 |
| 1営業日当たり平均株式注文件数 (件) | 18,184 | 18,112 | 20,292 | 19,658 | 24,487 | 25,746 |
| 1営業日当たり平均株式約定件数 (件) | 5,930 | 5,979 | 6,380 | 6,344 | 7,353 | 8,619 |
| 株式1約定当たり平均売買代金 (千円) | 846 | 796 | 759 | 773 | 748 | 758 |
| 1営業日当たり平均投資信託注文件数 (M R F を除く) (件) | 382 | 306 | 491 | 311 | 347 | 421 |
| 預かり資産 [月末] (億円) | 2,350 | 2,470 | 2,451 | 2,676 | 2,713 | 2,919 |
| 1月当たりホームページ閲覧回数 (百万回) | 22.9 | 24.1 | 25.5 | 29.2 | 35.5 | 42.7 |

| 項目 (単位) | 平成13年4月 | 平成13年5月 | 平成13年6月 | 平成13年7月 | 平成13年8月 | 平成13年9月 |
|-----------------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 顧客開設口座数 [月末] (口座) | 116,952 | 120,154 | 168,061 | 171,985 | 175,289 | 178,415 |
| 1営業日当たり平均株式注文件数 (件) | 31,419 | 29,687 | 22,067 | 21,348 | 22,491 | 22,923 |
| 1営業日当たり平均株式約定件数 (件) | 9,225 | 9,393 | 6,564 | 6,562 | 6,793 | 7,754 |
| 株式1約定当たり平均売買代金 (千円) | 791 | 836 | 768 | 710 | 704 | 628 |
| 1営業日当たり平均投資信託注文件数 (M R F を除く) (件) | 307 | 405 | 470 | 760 | 792 | 839 |
| 預かり資産 [月末] (億円) | 3,207 | 3,207 | 4,184 | 3,971 | 3,985 | 3,745 |
| 1月当たりホームページ閲覧回数 (百万回) | 45.8 | 51.1 | 44.0 | 46.3 | 46.0 | 36.1 |

| 項目 (単位) | 平成13年10月 | 平成13年11月 | 平成13年12月 | 平成14年1月 | 平成14年2月 | 平成14年3月 |
|-----------------------------------|----------|----------|----------|---------|---------|---------|
| 顧客開設口座数 [月末] (口座) | 181,458 | 183,616 | 185,671 | 188,604 | 191,771 | 194,557 |
| 1営業日当たり平均株式注文件数 (件) | 25,060 | 24,503 | 24,157 | 23,050 | 23,784 | 31,320 |
| 1営業日当たり平均株式約定件数 (件) | 7,754 | 7,123 | 7,640 | 6,733 | 6,898 | 10,102 |
| 株式1約定当たり平均売買代金 (千円) | 689 | 692 | 620 | 649 | 625 | 695 |
| 1営業日当たり平均投資信託注文件数 (M R F を除く) (件) | 646 | 643 | 773 | 879 | 833 | 889 |
| 預かり資産 [月末] (億円) | 4,028 | 4,125 | 4,021 | 4,002 | 4,188 | 4,470 |
| 1月当たりホームページ閲覧回数 (百万回) | 47.1 | 43.8 | 39.3 | 43.0 | 41.0 | 57.7 |

- 注) 1. 当社は平成13年6月30日にセゾン証券株式会社と合併いたしました。
2. ホームページ閲覧回数には、平成13年8月12日にサービスを開始いたしました、リアルタイム株価自動更新による閲覧数は含まれておりません。
3. 「預かり資産」を除き、オンライン口座の数値であります。